

平成 20 年度事務事業評価表(団体運営費補助用)

①事務事業名		担当部課	部課コード	120300	TEL	2998-9242
事業コード	120310	人権教育推進協議会交付金	教育委員会教育総務部 社会教育課			
補助開始年度	平成 15 年度	→	終了予定年度	平成 年度	グループ 社会教育推進担当	

②事業の内容	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、社会教育法、所沢市社会教育関係団体補助金交付要綱								
	分野別計画・指針	所沢市生涯学習推進計画								
	関連・類似事業	人権教育・啓発推進事業(政策企画課)								
	総合計画の体系	政策	第4章 いきいきと学び 人・文化をはぐむまち	施策	4節 社会教育	中柱	1人と地域をはぐむ社会教育の推進	小柱	(4) 人権教育の推進	
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ									
	コード	3621	事務改善活動等の充実・強化	コード		コード				
	補助開始の背景	従来より所沢市教育委員会では同和問題の解決を重要課題として同和教育事業を行ってきた。その後、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の制定を受けて、同和問題をはじめとした様々な人権問題の解決に向けて、人権教育推進のため体制を整備し、所沢市人権教育推進協議会へ交付金を交付。							団体への加盟数	
	補助の目的	生涯を通じた人権教育の推進を通して、広く人権問題に対する理解と認識を深めるとともに、差別意識の解消を図ることにより人権問題の解決を目指す。							211	単位 人
	団体における実施事業の概要	◇人権教育啓発リーフレットの発行 ◇人権教育ブロック別研修会の実施 ◇人権教育ビデオの貸出		◇家庭教育学級人権教育合同講座の実施 ◇人権教育指導者養成講座の実施						

③経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	補助金支出額当初予算		150	150	150
	補助額決算 (見込み含む)		150	150	
	臨時職員賃金		人	人	
	正規職員人件費		0.15 人	0.09 人	
	事業費合計		1,380	845	
	市民一人当たり(単位:円)		4.5	2.9	

④指	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標
標	団体活動実績	研修会・講座	開催日数	日	17	17	
		研修会・講座参加者数	参加人数	人	1187	1199	
標	成果分析	研修会参加者アンケート	人権問題の理解に役立ったと回答した割合	目標値	80	80	
				実績	63	64	
			%	達成率	78.8	80.0	実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2 1

⑤一次評価	補助金の有効性	評価項目	総合計画への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は高い <input type="checkbox"/> ある程度貢献している <input type="checkbox"/> 貢献度は低い			
			成果分析に基づく目的の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度は高い <input type="checkbox"/> ある程度達成している <input type="checkbox"/> 達成度は低い			
			団体活動の自主性	<input type="checkbox"/> 自主性は高い <input checked="" type="checkbox"/> ある程度自主的である <input type="checkbox"/> 自主性は低い			
			事業費に占める補助金の割合	<input checked="" type="checkbox"/> 81%以上 <input type="checkbox"/> 61%~80% <input type="checkbox"/> 41%~60% <input type="checkbox"/> 21%~40% <input type="checkbox"/> 20%以下			
			活動内容及び会計処理の適切さ	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善の余地が大きい			
			今後の必要性	<input type="checkbox"/> 増大する <input type="checkbox"/> 減少する <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない			
	H20 目標設定	目標項目	教育基本法、社会教育法に規定されている地方公共団体の責務である社会教育の推奨、事業の実施などを、社会教育団体を支援することで効果を得ようとするものであ	達成水準	補助団体の活動実績の向上、参加者の増加を目指す。	時期	
	H21予算の方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 終了				
	上記評価理由(補助金の有効性及び予算の方向性)	市民一人ひとりの人権意識の高揚は、人づくり、まちづくりの生涯学習の観点からも不可欠である。また、人権尊重社会の実現は国際的な課題ともなっており、人権問題解決に向けた学習の場として、今後とも継続していく必要がある。人権問題についての取組みを進める協議会へ交付金を支出することにより、今後とも様々な機会を捉え、効果的に事業を進めていく必要がある。					
	評価日	平成20年5月9日	記入者職氏名	社会教育課長 則武辰夫			

⑥二次評価	次年度見込まれる貢献度	部内優先順位...	位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
	評価理由	総合計画上位目標	市長マニフェスト						
	評価日								

⑦個別計画の方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ...	無し	計画コード	
	施策の体系	施策の方向			
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ...	無し	計画コード	
	基本目標				
	主要課題				
	施策の方向				